

CDP2020 フォレスト 結果報告

2021年4月6日

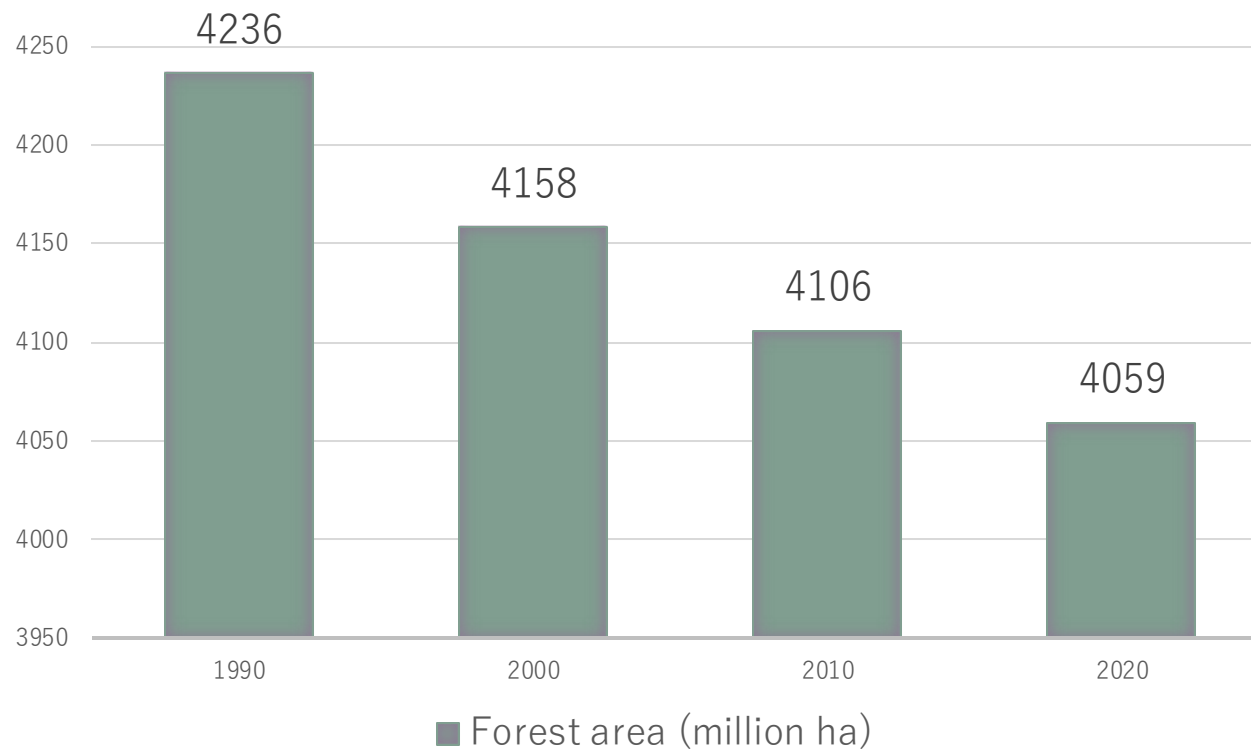
株式会社QUICK ESG研究所
常務執行役員 / リサーチ本部主幹 広瀬悦哉

世界の森林減少の現状

～森林面積は30年で4%減少～

1990年から2020年までの30年間で、世界の森林面積は、42億3,600万haから、40億590万haへ、**1億7,700万ha (▲4%) 減少**。これにより、陸地全体に占める森林の割合も、32.5%から31.1% (▲1.4%) に減少した。

世界の森林面積



世界の森林減少の現状

～熱帯林の減少が著しい～

1990年から2020年の30年で、熱帯林は、年平均で11.6%減少した。これは、世界全体の森林減少の90%以上にあたる。

【森林減少（Deforestation rate） Million ha/year】

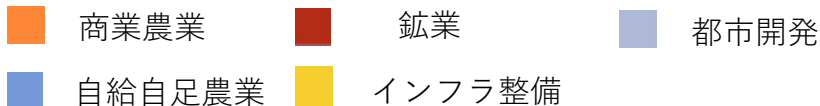
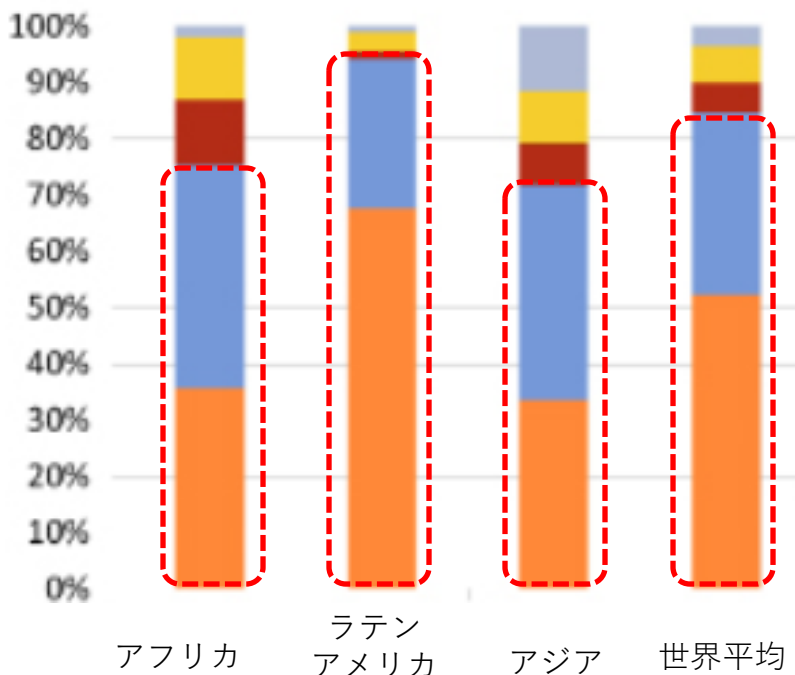
気候帯	1990-2000	2000-2010	2010-2015	2015-2020
針葉樹林	0.10	0.09	0.13	0.06
温帯林	0.49	0.54	0.53	0.31
亜熱帯林	1.44	1.35	0.88	0.50
熱帯林	13.80	13.20	10.30	9.30
合計	15.80	15.10	11.80	10.20

世界の森林減少の現状

～主な要因は農業生産活動による森林の伐採～

農業生産活動は森林減少の主な要因の一つ。なかでも**商業農業は、樹木を伐採して土地を開墾するため、森林破壊の主な要因**となっている。

地域別森林減少要因
(2000-2010)



森林伐採リスクにかかわる
主なコモディティ



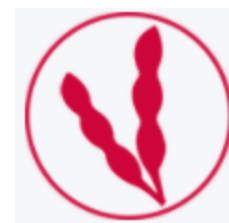
畜牛品



パーム油



ゴム



大豆



木材



出所：(左) An assessment of deforestation and forest degradation drivers in developing countries, 2012, Hosonuma

(右) CDP HP公開資料をもとにESG研究所作成

Confidential

CDPフォレストとは

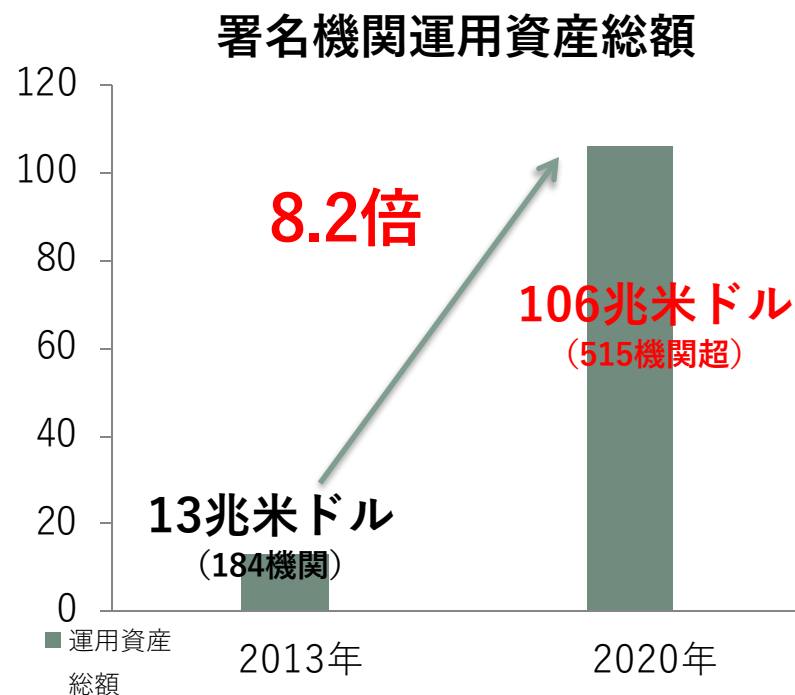
情報開示対象となる森林コモディティは、畜牛品、大豆、パーム油、木材、の4商品。企業は、自社事業に関連するコモディティについて回答を求められる。

		2020年質問書の構成	概要
	 畜牛品	F0. イントロダクション	回答企業の概要と回答範囲
		F1. 現状	森林伐採リスクに関する回答企業の現状
		F2. リスク評価	森林伐採リスクに関する評価
		F3. リスクと機会	森林伐採リスクに関する認識、森林伐採防止に関わる事業機会
		F4. ガバナンス	森林伐採課題の取締役会の監督、インセンティブの有無
		F5. 事業戦略	ビジネス戦略への森林伐採課題の組み入れ、考慮
		F6. 対応	森林伐採課題に対する目標、トレーサビリティ、サプライヤーとの協働
		F7. 検証	外部検証
		F8. 障害と課題	森林伐採防止に対する障害と課題
		・・・ (セクター別質問)	・・・ (セクター別質問)
その他	F17. サインオフ	承認者情報	

CDPフォレストとは

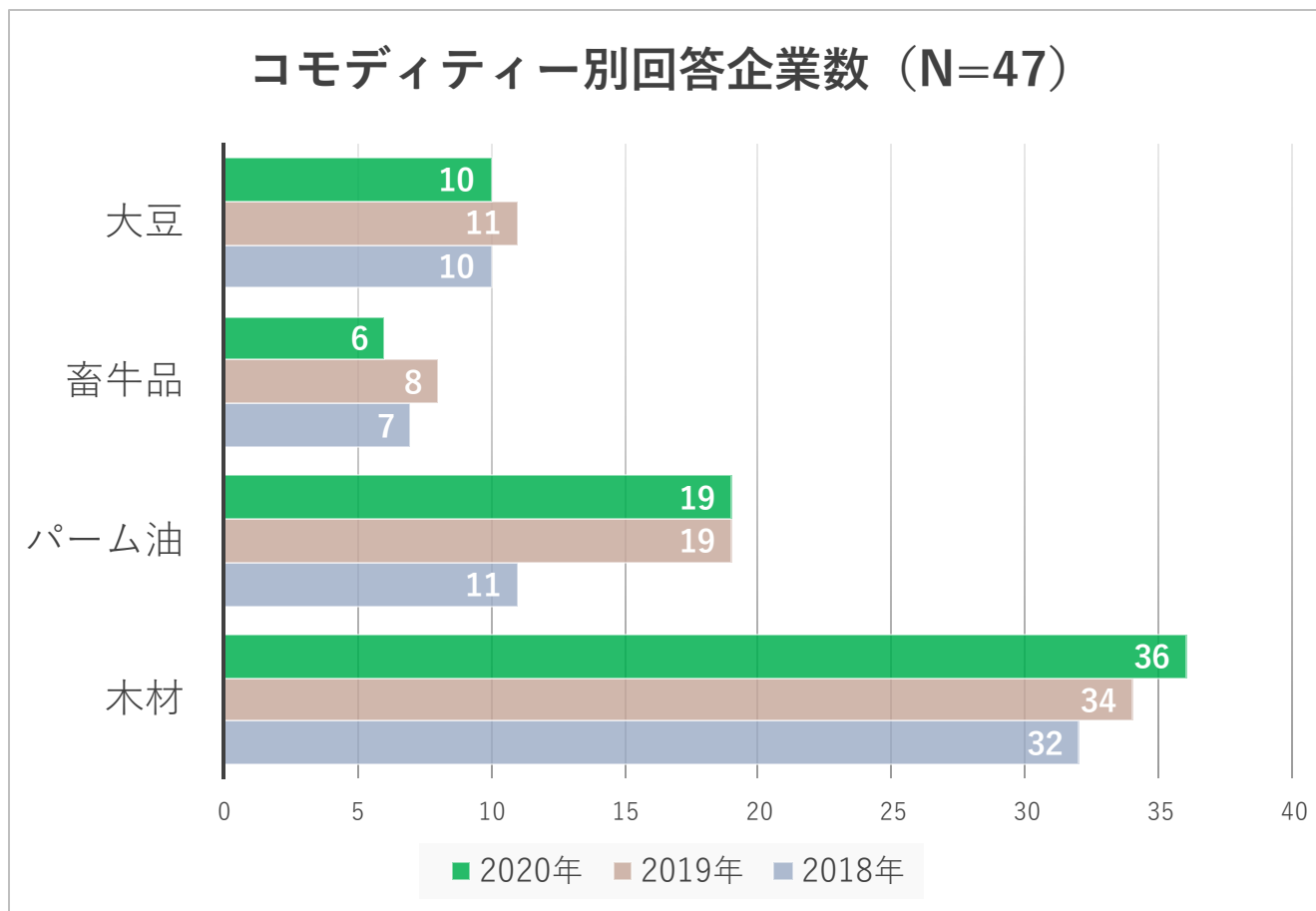
CDPフォレストは、2013年に開始された。2020年度の署名機関投資家数は**515機関**を超え、その運用資産総額は、2013年から**8.2倍**に増加した。

森林	
プログラム開始年 (グローバル)	2013年
署名機関投資家数 2020年	515超
署名機関投資家 運用資産総額 2020年	106兆米ドル (約1京1,024兆円)
質問書送付対象日本企 業数と選定条件 2020年	176社 森林リスク商品に深く関連 する企業を対象に選定



質問書回答企業数 コモディティ別

質問送付先企業数は176社で、自主回答企業1社を含む**47社から回答があり、回答率は27%**であった。



質問書回答企業数 業種別回答率

製造（37.0%）がもっと高く、食品・飲料・農業関連（34.5%）、素材（28.6%）が、それに続いている。

業種	回答社数	総数	回答率（%）
アパレル	0	1	0.0%
バイオ・ヘルスケア & 薬品	0	3	0.0%
食品・飲料・農業関連	10	29	34.5%
化石燃料	0	1	0.0%
ホスピタリティ	0	3	0.0%
インフラ関連	5	21	23.8%
製造	10	27	37.0%
素材	10	35	28.6%
小売	11	44	25.0%
サービス	1	7	14.3%
輸送サービス	0	5	0.0%

評価結果：Aリスト企業

日本では不二製油グループ本社（パーム油）と花王（パーム油）の2社がAリストに選定された。一方、A-の日本企業は、昨年の6社から、住友商事株式会社（木材）、花王（木材）の2社に減少した。

【2020年度 森林プログラムAリスト企業】

企業名	セクター	コモディティ
不二製油グループ本社	Food, beverage & tobacco	パーム油
花王	General	パーム油

【2020年度 森林プログラムA-企業】

企業名	セクター	コモディティ
花王	General	木材
住友商事	General	木材

回答分析結果： Key Findings

2020年、質問書が送付された企業数は176社で、自主回答企業1社を含む**47社から回答があり、回答率は27%**。グループ親会社により回答した企業が3社あった。

1. リスクと機会

- 森林関連リスクを評価していると回答した企業は、38社（80%）
- **木材とパーム油では8割を超える企業がリスクと同時に機会を認識している**

2. ガバナンス

- 森林に関する方針を策定していると回答した企業は、41社（87%）
- ガバナンス体制として、**39社（82%）が取締役会において森林関連の課題を監督している**と回答

3. 森林減少への対応

- 森林減少や森林破壊の防止に向けた取組みを、公的にコミットしていると回答した企業は、32社（68%）であった。また、**数値的な目標をもっている企業も37社（79%）あった。**

4. サプライヤーとの協働

- 「一次サプライヤーにおける**持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善するために協働**している」と回答した企業は、木材（26社）、パーム油（14社）、畜牛（4社）、大豆（7社）。
- 二次以下のサプライヤーと協働していると回答した企業は、木材（19社）、パーム油（6社）、畜牛（0社）、大豆（1社）。

回答分析結果： Key Findings

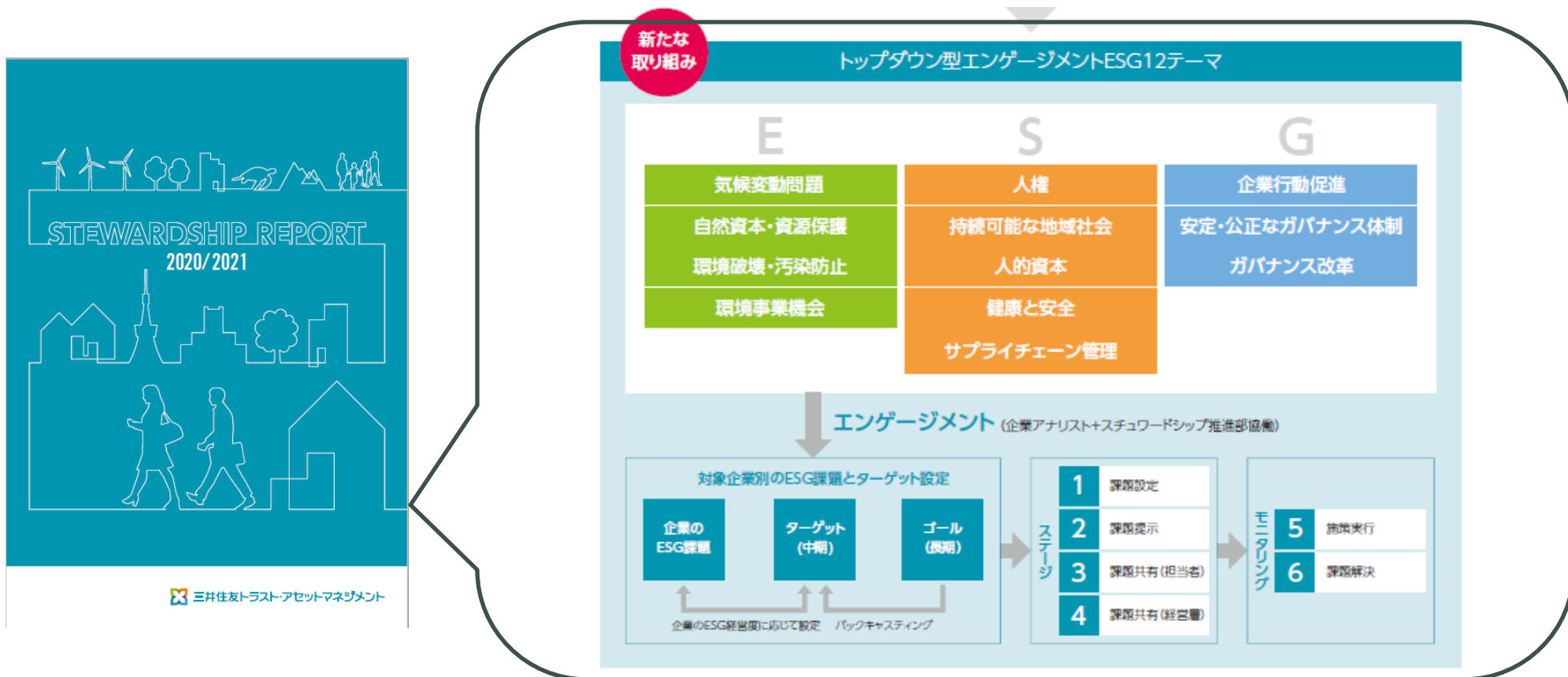
- 最も改善がみられたのは、「F4.4:森林関連のリスクへの対応に関する情報を直近のメインストリーム財務報告書に開示している企業数」の質問で、“Yes”を回答した日本企業は、**13社から25社へ増加、回答社数割合としても、30%から58%へと大きく増加し、森林関連リスクに関してもメインストリーム財務報告書での開示が進展していることがわかる。**
- その他、以下の質問で大きな改善傾向がみられた。（昨年比）

	質問	回答企業数 (昨年比)	回答企業割合 (昨年比)
F4.1	森林関連課題について取締役会レベルが監督している企業数、企業割合	39社 (+ 4 社)	91% (+10%)
F6.1	森林関連目標を設定している企業数、企業割合	37社 (+ 7社)	84% (+ 14%)
F6.9	二次以降のサプライヤーとの協働を行っている企業数、企業割合	23社 (+ 6社)	66% (+ 13%)

投資家動向

～三井住友トラスト・アセットマネジメント～

2019年9月にESG投資ポリシーを作成し、12のESGマテリアリティを特定した。それをもとにトップダウン型エンゲージメント活動をさらに推進している、環境では、自然環境の破壊、汚染のうち、森林破壊と海洋プラスチック問題は気候変動問題とならぶ重要な課題と考えている。

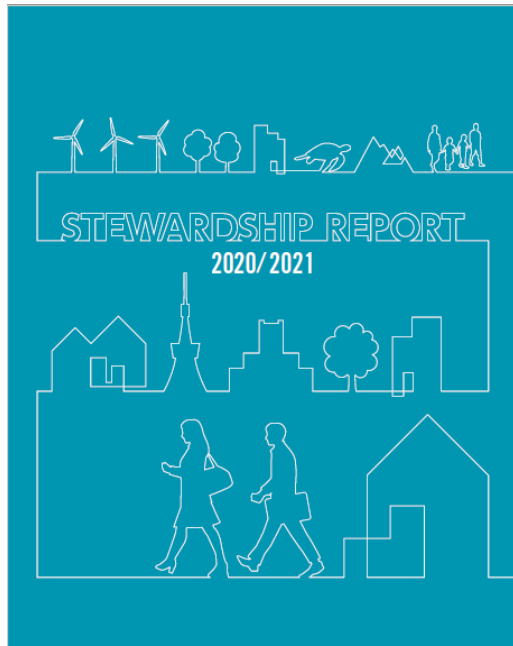


～三井住友トラスト・アセットマネジメント～

企業だけでなくブラジル政府やインドネシア政府へのマクロ的なエンゲージメントにも取り組んでおり、焼畑農業禁止強化法が発表されるなど、森林減少を抑えるための成果につながっている。

アマゾン流域の熱帯雨林の開発管理に関するブラジル政府やブラジル中央銀行との対話

2020年6月、当社が署名・活動しているPRI・CERESの森林保全エンゲージメントワーキング・グループの活動の一環として、ブラジル政府所管機関に対して実効性の伴うアマゾン森林保全・管理と開発状況についての情報開示を行うよう要請する公開レターを提出し、同国政府へのエンゲージメント活動を開始しました。



三井住友トラスト・アセットマネジメント

投資家動向 ～りそなアセットマネジメント～

2020年はマテリアリティの見直しを行い、気候変動、児童労働、強制労働と同時に、生物多様性、森林保全が浮かび上がってきた。気候変動にならぶ重要課題として生物多様性と森林保全を位置付けた。



エンゲージメントテーマ

反社会的行為の防止関連

不祥事の調査状況と再発防止の取り組み

資本政策関連

資本政策の考え方(過剰な現金保有の資金使途)、キャッシュフロー・成長投資・株主還元の考え方、政策保有株式の縮減・売却方針

情報公開関連

統合報告書作成・充実、環境関連情報開示充実

経営戦略関連

中期経営計画、M&A、事業構造改革

買収防衛策関連

買収防衛策継続の理由、取締役会での議論内容/社外取締役の考え、前回継続時からの企業価値向上への取組実績&今後の買収防衛策のスキーム向上

環境問題関連

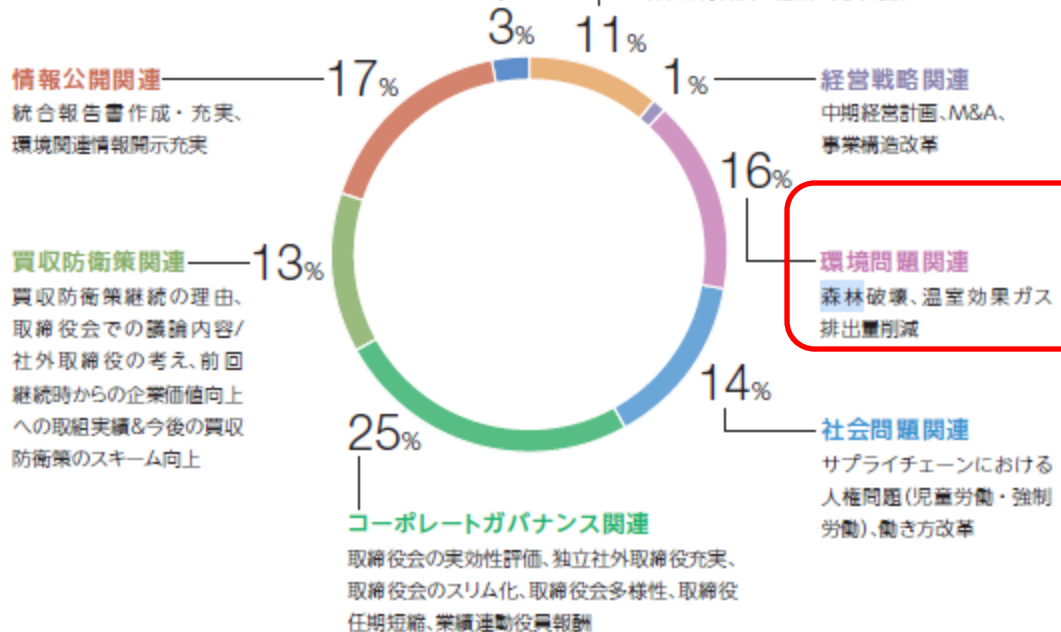
森林破壊、温室効果ガス排出量削減

社会問題関連

サプライチェーンにおける人権問題(児童労働・強制労働)、働き方改革

コーポレートガバナンス関連

取締役会の実効性評価、独立社外取締役充実、取締役会のスリム化、取締役会多様性、取締役任期短縮、業績連動役員報酬



りそなアセットマネジメントは、2017年8月から環境問題関連、社会問題関連にかかる「持続可能なパーム油」の調達をテーマとしたエンゲージメントを継続している。



パーム油が森林破壊や児童労働、強制労働などのサプライチェーンリスクにつながっていることを理解していただいたうえで、自社取扱製品にどれほどパーム油やパーム油由来の原料が使用されているかの確認を行っていただくことからエンゲージメントを始めています。その後、RSPO認証パーム油の使用を推奨し、持続可能な調達方針の公開、トレサビリティの確保を求めます。最終的には、NDPE原則の目標を開示していただくことを目指しています。

■ エンゲージメント事例

ご紹介するD社とE社は2019年に新たにRSPOに加盟されました。今後も多くのパーム油関連企業に「持続可能なパーム油」の使用を求めていきます。

D社	多種多様な原料を用いており現時点では全ての原料で精査しきれていない。	RSPOへの加盟は以前から検討している。認証油の調達可否やプレミアムコストも検討する必要がある。	パーム油の使用方針は今後CSRレポートで開示したいと考えている。
りそな	貴社製品の原料のうちパーム油由来の原料は把握できているか。	現時点ではRSPOに加盟していないが今後加盟する予定はあるか。	今後レポートでパーム油の調達方針や使用実績の開示をお願いしたい。
E社	米子会社を通じて情報を集めている段階。日本法人でのRSPOへの加盟も前向きに考えている。その後日本法人で2019年にRSPOへ加盟。	目標に変更は無い。認証方式はブックアンドクレイム方式にするかマスバランス方式にするか検討中である。トレサビリティが確立していない状況ではブックアンドクレイム方式で農園を支援するほうが良いという意見もある。	
りそな	米子会社はRSPOに加盟しているが日本法人でのRSPOへの加盟は検討しているか。	日本法人でRSPOに加盟したが、米子会社で2020年までに認証パーム油に切り替えるという目標に変更は無いか。また認証方式は。	

投資家動向 ～まとめ～

1. 森林課題は、海外の機関投資家においては、主要な投資テーマになってきているが、日本においてはこれからである。
2. 森林減少への対応や、サプライチェーンでの強制労働や児童労働への対応など、具体的なインパクトを成果として求めるようになってきている。
3. 森林課題が、企業価値にどういう影響をもたらすのかについて、企業と投資家の相互理解がますます求められる。

About QUICK ESG 研究所

グローバルな責任投資に関する研究を専門とするアナリスト、コンサルタントを擁し、年金基金、運用機関、および企業のCSR/IR/経営企画部門に必要なESGデータ、分析レポート、および戦略アドバイザリーを提供しています。

- 2014年4月 「QUICK EIRIS ESGサービス」の提供を開始
- 2014年10月 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の「年金積立金管理運用独立 行政法人におけるスチュワードシップ責任及びESG投資のあり方についての調査研究業務」を受託
- 2015年2月 事業法人向けアドバイザリーサービス「QUICK ESGサービス for Corporation」を開始
- 2015年5月 「QUICK ESG研究所ポータルサイト」を開設
- 2016年2月 米議決権行使助言会社大手 グラスルイス（GLASS LEWIS）とパートナーシップ契約を締結
- 2017年7月 CDPのスコアリングパートナーに認定
- 2017年11月 FTSE Russell 公式データベース使用ライセンス取得
- 2019年6月 独Arabesque S-Ray社とパートナーシップ締結
- 2020年4月 QUICKとして、国連グローバルコンパクトに署名
- 2020年10月 「QUICKサステナブル宣言～次世代へのコミットメント～」を公表

【国際的な活動】

PRI署名機関

CDPゴールドデータパートナー、CDP気候変動スコアリングパートナー、森林レポートパートナー

JSIF法人会員・理事、金融SDGs学会会員・理事

RI (Responsible Investor) Asia 2014、2015 共同スポンサー、2016、2017、2018、2019 リードスポンサー

VigeoEiris パートナー

Glass Lewis パートナー

FTSE Russell パートナー (ESG Ratings Data Model: FTSE Russell ESG Module & Ratings)



About QUICK ESG 研究所

QUICK ESG研究所 ポータルサイト <https://www.esg.quick.co.jp>

QuickESG研究所 責任投資の最前線

ログイン ユーザー登録 お問い合わせ

ESG研究所 Why QUICK ESG

サービス Services

リサーチレポート Research

メディア掲載情報 QUICK ESG in Media

ブログ Blog

用語解説集 Glossary

リサーチ記事検索

ジャンルから探す

業界から探す

地域から探す

カテゴリーから探す

ビジネスと人権のいま

ジョン・ジェラルド・ラギー
ハーバード大学ケネディスクール教授
ビジネスと人権に関する国連事務総長特別代表（2005年-2011年）
アラベスク・グループ取締役
QUICK Webinar, 15 April 2020

ジョン・ジェラルド・ラギー教授
講演とインタビュー動画を掲載

「Business & Human Rights Today ビジネスと人権のいま」

続きを読む

Events
イベント

2020年11月13日
ワークショップ2020 第四回
開催日時 2020年11月12日
(木) 15:00～17:30...

2020年10月6日
ワークショップ2020 第三回
開催日時 2020年10月2日
(金) 15:00～17:30...

Research
リサーチレポート

QUICK ESG投資実態調査
2020

2020年12月11日 **NEW**
注目高まる「S」のテーマ、投資家の課題は？ ESG投資実態調査2020

Glossary
用語集解説

[SDGs](#)

[PRI](#)

[日本語版スチュワードシップ・コード](#)

一覧を表示